

企業で取り組む環境経営
エコアクション
21 vol.31



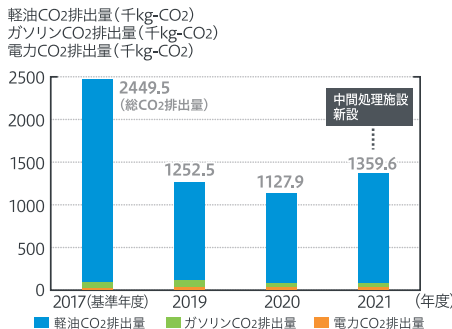
お話を聞きしたのは

株式会社 ケイ・エヌ・ビー

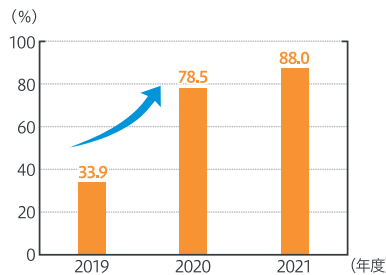
代表取締役 社長

みむら ひろひこ
三村 廣彦さん

▶ CO₂排出量実績



▶ コンクリートがらリサイクル率



「選ばれる企業」であり続けるために
設備投資や社員教育で
環境保全に貢献

「エコアクション21(以下EA21)に
取り組んだきっかけを教えてください。」

以前はISOを取得していましたが限られた人員で負担なく取り組める環境マネジメントシステムにシフトしたいと考えていました。そこで出会ったのがEA21です。通常業務を圧迫することなく進められ、更新の費用負担も少ないことから、取り組みを始めました。担当者も事務の社員1名を中心に運用しており、限られた人員でPDCA(※1)をまわすことができています。

「コンクリートがらのリサイクル率が向上しています。どのような背景がありますか?」

建造物の解体で出るコンクリートがらは、自社で粉砕・選別するとともに提携業者に輸送して処理していました。クラッシュャー(破砕機)を追加購入し、現在は移動式3台、固定式1台を稼働させ、自社でリサイクルできる量を増やすことで、輸送回数が減ることによるコストダウンを実現し、二酸化炭素排出量削減につながりました。処理した物は再生資源として近隣の土木・建設会社に販売し活用してもらっています。

「ガソリン・軽油の使用による二酸化炭素の排出量の削減に成功されています。効果のあった取り組みを教えてください。」

以前は場内に高圧線が届いておらず

ディーゼル発電機3台で電力を賄っていましたが、買い替えの時期を機に、高圧受電設備の導入に踏み切りました。工事には1300万円ほどかかりましたが、発電機は1台約500万円、当時の発電機の軽油使用料は月約50万円でしたので、ランニングコストは大きく変わらず、管理もしやすくなりました。

当社は県内だけでなく四国や山陰も事業範囲としており、契約が増えるほど運搬で使う燃料の使用量は増えます。少しでも削減するため、外部講師を招き安全運転・エコ運転の講習会を実施し、安全会議も月に1回行なっています。また、現地の協力業者と提携し移動機会を減らしました。元は人員不足の対策でしたが、従業員の移動による二酸化炭素排出量の削減にもつながっています。

「2021年にSDGs宣言を出されています。企業経営とSDGsを結びつけた取り組みがあれば教えてください。」

ビジネスの面でも雇用の面でも選ばれる企業であるためには、SDGsに基づいた企業経営が求められていくと考えています。当社では、社会課題の解決に貢献するためにSDGs宣言をしました。掲げた取り組みには、EA21を活用し、二酸化炭素排出量や

廃棄物の削減等取り組んでいます。数年前からカーボン・オフセットにも取り組んでおり、J-クレジット(※2)の購入によって森林保護活動に協力しています。また、就労規則や賃金を見直し、外国人や女性など多様な人材を受け入れる土台づくりも行っています。地域貢献も重視し、解体前の建造物を訓練施設として消防署警察署へ提供しています。

「これからEA21に取り組む企業にメッセージを。」

EA21は身近に取り組めることが多く、数値によって状況を把握でき、改善点を見つけられるのが魅力です。また、レポート作成や審査員のアドバイスなどで客観的な視点が入るのもポイントです。主観を脱することが具体的な解決策につながります。

株式会社 ケイ・エヌ・ビー

所在地 〒710-0047 倉敷市大島560-12

従業員数 30名 (認証・登録日) 2019年6月20日

公共施設や商業施設、集合住宅等の解体を中心に、産業廃棄物の処理、運搬、再資源化、土木・建築工事などに携わる。

【エコアクション21】環境省が策定したガイドラインに基づいて環境経営のためのしくみを構築・運用している事業者を認証登録する制度です。



【エコアクション21 地域事務局岡山県環境保全事業団】

〒701-0212 岡山市南区内尾665-1 Tel 086-298-1239 Fax 086-298-2496
Mail ea21@kankyo.or.jp http://www.kankyo.or.jp
Facebook https://www.facebook.com/ecoaction21/

※1 PDCA…Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の頭文字を取ったもの。4段階を繰り返して業務を継続的に改善する方法

※2 J-クレジット…省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度